水ビジネスの新潮流 14

日本の水戦略　最終回

世界から尊敬される日本に

グローバルウォータ・ジャパン
代表
吉村　和就（よしむら かずなり）

8カ月間にわたる連載は、今回で最終回を迎える。水問題の解決法は多岐にわたる。ここで独断と偏見で海外水ビジネスへの新戦略と国内の水関係者の活性化について提案してみたい。

海外企業を巻き込め

気になるのは、海外水ビジネスに対する日本の戦略。多くの水処理関連企業は、例えば08年11月から「有限責任事業組合・海外水循環システム協議会」（GWRA）に参加し活動している。また多くの省庁では、国内企業を集め「水ビジネス展開策」を練っている。最近では3省連合で「水インフラ推進協議会」など設置されるようになったが、共通しているのは、海外企業が一社も参加していないことである。

国家的なプロジェクトに海外勢を入れないことは、日本のお家芸であるが、これでは勝てない。例えば半導体の業界を見ても、次世代半導体開発チームは80年代から国内企業のみで構成され、独自の技術や考え方に固執した結果、資金の投入規模や開発のスピードで後れをとり、海外企業を積極的に取り入れてきた米国や台湾、韓国勢に完敗した歴史がある。

水ビジネスの大半は上下水道であり、そこにはハイテクではなくローテクが求められ、それ以上に管理運営、特にリスク管理能力が求められている。これらを持っているのが海外水企業であり、彼らと積極的なアライアンスや、むしろ日本勢に引き込むことにより、事業のスピード化やコスト競争力をつけるべきであろう。これからは国際分業ができなければ世界で生き残れない。海外企業から見ると日本はいまだに鎖国状態であろう。最も望ましいのは、日本国内の上下水道の民間への開放であり、そこで海外企業と互角に戦える実力をつけなければならない、自国の土俵で勝てない日本は海外で勝てるはずがない。これからは海外企業と積極的に組まなければ、海外水ビジネスでは勝てない。

友好姉妹都市を活用せよ

多くの自治体が「海外水ビジネスへの進出」を計画し、城下町の企業を巻き込み、海外への手がかりを模索している。しかしこれらの自治体は、足元に海外進出の宝の山が埋まっていることに気が付いていない。

宝の山とは長年にわたる友好姉妹都市や首長同士の交流である。現在、その交流事業はほとんどの場合、その自治体の総務部か教育委員会の所管であり、中高生の交換留学かホームスティなどにとどまっている。しかし、相手国の自治体も同じ上下水道の悩みも持っているので、まずはお互いの上下水道の情報共有、さらに改善方法の提案を行うことが重要だ。

これは長年にわたる自治体同士の信頼関係があるからこそできる仕掛けである。いきなり日本企業が行くと相手が警戒し本当の情報を出さないであろう。さらには、上下水道の関係者の交流のみならず農業や地元産業の育成なども視野に入るであろう。その結果はそれぞれの自治体の地元雇用の促進にも役に立つ。国が絡むと大きな仕組みで動くが機動性に欠ける。むしろ自治体同士で友好姉妹都市を活用して、水ビジネスを展開することである。首長が決断すると明日からでもできる。ある程度計画が煮詰ったら国の助成制度を活用することも効果的である。

国内はどうする

一方、日本国内の水道事業を見ると、このままでは崩壊寸前であると言える。筆者はテレビやマスコミを通じて「水道料金は値上げすべきだ」と訴え続けてきたが、日本水道協会や水団連はその反動を恐れ、いまだに国への補助金増額の要請や、自治体へ自助努力を呼び掛けている。しかし、これが風前の灯であることは明らかである。

今必要なことは、水道事業会計の実情と将来に対する更新費用を国民の前に明らかにし、経済や社会生活を支えるのは水道であることを強く訴え、値上げを認めさせることである。値上げが認められないなら、独自の方策で延命化の資金を稼がねばならないだろう。その方法の一つとして筆者は次の提案をしたい。

浄水場は老人ホームへ

浄水場に膜処理を入れることにより、敷地面積が縮小される。その膜処理能力にもよるが、敷地は半分くらいになるであろう。日本にはある一定規模の浄水場は約2500カ所あり、あと30年後には500以上の浄水場を整理統合しなければならない。つまり風光明美で災害の被害を受けにくい浄水場のスペースが生み出されるのである。

首長にとって現在の最大関心事は、高齢化対策で、具体的には老人ホームの建設である。05～08年までの統計では、介護付き老人ホームの建設（公共事業体）が6％増であったが、民間の有料老人ホームの建設は37％増であった。このブームに乗って民間企業が老人ホームを建設しようとしても用地の確保が難しく、また用地が確保できても地元住民の反対があり、需要があっても建設が進まないことが多い。

つまり、首長は浄水場の跡地や縮減した浄水場の敷地に民間資金を活用して老人ホーム等を建設させる、これは次の選挙対策に最適な施策である。膜処理を採用することで、水道の安全・安心を守りつつ、経営効率化による採算性の向上、さらには老人ホームの建設による税収入の増収、運営管理面での地元の雇用の確保など、まさにウィンーウィンの施策である。去る10月に開催された日本水道協会の松山総会にて、この考え方を披露したが、水道事業改革に前向きな岡山市の酒井五津男水道事業管理者からは、「わが岡山市には9カ所の浄水場があり、今後整理統合し5カ所くらいにしたいが、面白いアイデアだ」とのコメントも頂いている。ぜひ前向きな自治体の取り組みを期待している。

おわりに

日本には世界に誇れる技術がありながらそれを世界展開しようとする意思もなかった。人口増加や経済の発展による水不足、さらには地球温暖化等による水の偏在が幅広く報道され、海外勢に押され、日本国内でも多くの企業や自治体で「海外水ビジネス展開」の機運が高まり、多くの試みがなされている。ぜひ知恵と勇気を持って頑張ってほしい。

日本は、その勤勉性と豊かな水資源を元に、あらゆる工業製品を生み出し、世界市場に出荷し外貨を稼いできた国である。また、日本は食料の輸入に伴い、世界で最大の仮想水輸入国にもなっている。今、その日本を支えてくれている世界の国々は水問題に直面している。それらの国々を日本の技術で救うことは日本の責務であり、その国の発展を支えることになり、その結果は日本の安全保障にも貢献することになる。これから日本が、世界各国の水問題解決に努力し、世界から尊敬される国になることを祈願している。